

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2021(令和3)年 5月20日発行 [隔月刊]

[特集] 変わる大学入試

大学時報

NO.398
2021. **05**



筑紫女学園大学



〔図2〕「西都政庁の図下絵」



〔図1〕「博多繁昌の図下絵」



〔図3〕「西都政庁の図下絵(部分)」

1958年／紙に鉛筆・墨・朱・一部彩色、(博多図)縦282.5横254.2、(政庁図)縦281.0横250.4

和田三造筆「博多繁昌の図 下絵」「西都政庁の図 下絵」

和田三造(1883-1967)が描いた2枚1組の大作「博多繁昌の図 下絵」「図1」と「西都政庁の図 下絵」「図2」である。博多は中世日本の対外交流拠点、西都は古代に外交や軍事、西海道諸国統治のための国家機関のあった現在の太宰府市である。

本学園は1907年に私立筑紫高等女学校として開校した。大学の前身である短期大学は1965年に福岡市内で開学し、1975年に太宰府市に移転し現在も同地に大学キャンパスを置いている。この2枚の絵は、筑紫女学園中学校・高等学校PTA会長や本学理事を歴任した奥村武氏(第28回福岡市文化賞(郷土史)受賞)が本学に寄贈したものである。1994年に本学の学生会館である飛翔会館が開館するのを機に、それまで飾られていた礼拝堂から移し、同館ホールの入り口に掲げられた。

和田三造は1907年の第1回文部省美術展洋画部門で最高賞を受賞した「南風」(東京国

立近代美術館所蔵)の画家として著名だが、工芸デザインや色彩研究まで、活躍は多岐にわたる。2枚の絵は、少年期を福岡で過ごした和田が、福岡市博多区呉服町にあった博多帝国ホテルの壁画として制作した油彩作品の実寸大下絵である。油彩の完成画は、絵を依頼した実業家太田清蔵氏が福岡市美術館に下絵と共に寄贈している。下絵の総数は、本学所蔵品と太田コレクション作品群を合わせ40点を超え、和田の熱意をうかがわせる。制作に際し、考古学者の中山平次郎氏(西日本文化賞受賞)の資料提供や奥村氏の助力があったとされ、博多湾に臨む福岡城跡に描かれた鴻臚館こうろかんの立地「図3」などに、当時最新の学説が反映されている。

九州の都市の歴史をテーマに、当地ゆかりの和田三造が絵筆をた揮ふるった大作の下絵は、絵にまつわる様々な人々の思いを語りかけてくれる。

表紙：マロニエ

トチノキ科の落葉高木。別名セイヨウトチノキ。複数の小葉からなる大きな手のひら状の葉が特徴で5月頃には白地に赤みを帯びた花が多数開きます。バルカン半島原産ですが、街路樹として世界中で植栽されており、パリのシャンゼリゼ通りにあるマロニエの並木道は特に有名です。

*表紙デザインでは教育・成長・向上を植物になぞらえ、1年ごとにさまざまな種・葉・花を紹介します。5月号からは新しく葉のシリーズが始まります。

143	141	140	132	124	122	120	118	110	108	98	92
私大連ニュース	執筆・出席者のご紹介(掲載順)	新会員代表者紹介	日本私立大学連盟の提言・主張	クローズアップ・インタビュー	都市養蜂のロールモデルを目指して	キャンパスの自然を生かすハチミツ事業	人との縁で種が実る蜜蜂活動	明日への試み	私の授業実践〜教育現場の最前線から〜	寄稿	寄稿
144	編集後記	法政大学／立教大学	内閣府 規制改革推進会議へのヒアリング対応	株式会社商船三井 人事部ダイバーシティ・健康経営推進チーム	水野晶夫	市野澤潤平	丸橋珠樹	立正大学データサイエンス学部	コロナ禍における授業実践による「気づき」	私大連フォーラム2020「ポストコロナの大学教育のあり方」	新井一
				倉橋香衣さんに聞く (聞き手 外川智恵)				北村行伸	兵頭知	総括	

亜細亜大学

建学精神

「自助協力」

太田耕造初代学長は、

建学精神について著書の中で

「自己を助ける者は自己なり、自己こそ最上の助け主なり」、

「自助は独立に通ず」と述べています。

そして「協力の花は自助の根から」とし、

真の協力関係とは自立した人間同士の協力関係であると説きました。



亜細亜大学中長期計画

アジア未来マップ 2025

アジア交流の拠点となる

国際交流・国際連携を強化し、グローバル社会でリーダーシップを発揮できる
高い志と行動力にあふれた人材を育成し、アジア研究・交流の拠点大学となります。

「個性値」を伸ばす

一人ひとりの多様な個性の価値（個性値）に真摯に向き合いながら、
学生の学力向上と自立を第一とし、学生の自己実現をすすめる教育力ある大学となります。

学生を生涯応援する

様々な分野で活躍する卒業生ネットワークを構築・充実させて、
学習環境の整備と生活支援を展開しながら、生涯にわたる総合的な学生支援を行います。

社会に貢献する

大学の有する資源、研究成果を社会に還元するとともに、
社会貢献活動を通じて学生の問題解決力、行動力を育て、
生涯学習、地域活性化の拠点となります。





学びの拡充と 主体性の涵養

亜細亜大学は、さらなる教育の充実のため教育課程の見直しと改善をすすめています。「データサイエンス」「スポーツ科学」教育を柱とした副専攻制度を導入したほか、ゼミナール教育の必修化にも着手しています。

2020年度からは主体的な学修を促進させるため、1回の授業時間を105分としました。単位修得型のオンライン留学の拡充にも力を入れています。

留学やインターンシップ、課外活動などにも積極的に取り組める環境を整備しています。

街づくり 人づくり 未来づくり

各種公開講座の開講をはじめ、市民聴講生の受け入れ、
学外で開かれる講座・講演会の講師派遣、
学生による教育・文化活動への協力と支援や小中学校でのスポーツ活動支援、
街・自治体の活性化に向けた取り組みに力を入れてきました。
これからも、本学が有する「専門的知識」、「人材」、「施設」などを活用し、
地域社会との交流・協力を促進することにより、本学の使命たる「人材育成」と、
「よりよい社会の形成・発展」に貢献していきます。





Q
亞
細
亞
大
學

亜細亜大学は 2021 年に 創立 80 周年を迎えます。

建学の精神「自助協力」を実現の動力として、
ミッションである「多様な夢に挑み、
アジアの未来に飛躍する創造的人材の育成」実現のため、
学生が主体的に学び、自己の可能性を広げることを支援し、
創造力と実行力をもって
新たな時代のリーダーとなる人材を育てます。

また、多様化する世界の中で、
相互理解と調和をもって、
アジア地域を中心に国際社会の発展と平和に
貢献する人材の育成をすすめます。

University Current Review

大学時報

2021.05 / NO.398



創立80周年を迎えて

大島 正克 亜細亜大学学長

本学は、1941年創設の興亜専門学校を前身とし、終戦後の1945年11月に日本経済専門学校として再出発した。その後、1954年、香港からの留学生96名を本学に受け入れることを機に、亜細亜大学が設立され、「自助協力」の建学の精神のもと、現在に至っている。

まさに大学名にあるようにアジアのために新機軸を打ち出す人材を育成することに邁進してきた。現在ではアジアのみならずアメリカ合衆国をはじめ環太平洋諸国・諸地域を主たる活動の場とし、グローバル社会でリーダーシップが発揮できる人材の育成に尽力している。

「大学のデジタル・トランス

フォーメーション(DX)」雑感

—コロナ禍の下の光と影—

池田明史 東洋英和女学院大学学長

1. 「オンライン」の大学

「例外状況においてこそ、ものごとの本質が顕現する」と喝破したのは、戦間期ドイツの法哲学者カール・シュミットではなかったか。2020年を通じて全世界で猖獗しやうけつを極め、本稿執筆時点(2021年3月初旬)においてもなお収束が見通せないでいるいわゆるコロナ禍という例外状況の中で、わが国の大学やこれを取り囲むさまざまな環境についても、その本質的なありようが問われ始めているように思える。

何よりもまず、2020年4月の第1回目の緊急事態宣言下において、大学教育の場において「非対面」「非接触」が求められるようになり、これに応答する形で、実験・実習・実技指導等を主体とする科目を除いてはほぼすべての授業が遠隔化、すなわちオンライン開講へと転換した。私の本務校は、理系を

含まない、リベラルアーツ教育を掲げる文系女子大であるが、ほぼ1カ月遅れで開始された新年度は一律全面オンラインでの開講となった。大学を含む高等教育機関はいずれも、対面授業が不可能になったからといって通期や通年の休講という措置に踏み切ることはなかった。時期の早晩に多少のズレはあっても、基本的に学事暦にしたがって教育を継続することが自明だったのである。文部科学省の指示や通達に諾々と従ったという以上に、対面・接触を避けつつも学事暦を何としても遂行するという暗黙の前提が、ほぼすべての大学人に共有されてきたという事実あつたに驚かされる。「何を当たり前のことを」と目くじらを立てる向きもあるが、このことは、本来は知的好奇心に駆動された(Curiosity Driven)人々が構成する「知識追求の場としての共同体」にはかならないウニヴェ

ルシタスから出発した西洋起源の大学の理念型と、初等教育、中等教育の次に来る高等教育の習得の場として、またそれを終えさせることによって学生を成熟した市民として世の中に送り出していく現在の大学の社会的機能との間にある種の齟齬ないし緊張関係が介在していることを意味しているように思われる。理念型から演繹される「学問の自由」とか「大学の自治」といった定型句が、社会の新陳代謝を進めるメカニズムにどっぷりと嵌め込まれている大学の現実に照らして、どこかしっくりこない感覚の原因でもある。

2. 「元の日常」と「新しい日常」

それはさておき、非対面・非接触という感染予防対策を前提として、それでもなお全国津々浦々の大学がそれぞれ学事暦を止めずにカリキュラムを推進できたのは、情報通信技術（ICT）や仮想現実技術（VR）等の急速な発達と拡大とに依存するところが大きい。20年前、否、10年前や5年前に、このような急激かつ円滑な転換が可能であったかどうか。かつては十把一絡げで通信教育という名称を冠されることが多かった遠隔教育のシステムが、21世紀に

入ってeラーニングとかオンライン大学といった多様な形で教育現場に次第に浸潤し、今般のコロナ禍において一挙に全面展開を果たした観がある。オンライン開講は、現状では対面授業に代わる事実上唯一の代替策であろう。理系部局を持たず、情報科学に精通した教職員に必ずしも恵まれない小規模な文系の女子大であっても、いったん決断すればものの数週間で遠隔・同時・双方向的に情報をやり取りするオンライン教育へと舵を切ることができたのは、すでにそれを可能とする環境や前提条件が整っていたからにほかならない。コロナ禍によって前景化しているさまざまな情景は、突如として降って湧いた現実ではなく、それ以前から始まっていた変化が可視化され、一瞬加速されて見えるようになったに過ぎない。PCやタブレット、スマホが人々に行き渡り、人工知能（AI）とかビッグデータ、あるいは5Gなどという言葉が飛び交うわれわれの日常には、その深部において急激な変化がいわば構造化されていたのではなかったろうか。その意味では、今回の危機が一過性であって、例えば実効性のあるワクチン接種等が一巡すれば「元の日常」に戻れると考えるのはあまりに能天気と言わざるを得ない。感染予防を意図して政治家や官僚が喧伝する「ニュー・ノーマル（新

しい日常)「なる造語は、はからずも事態の急所を衝いている。それは、「(密集・密接・密閉の)3密を回避し社会的距離をとって手指消毒に勤しむ」といった行動習慣に矮小化して理解されるべきではなく、固定的・静態的な「元の日常」などそもそも存在しないのだというある種の断念を導き出すものでなければならぬ。

3. 100年前に学ぶ

冒頭に引用したカール・シュミットが活躍した戦間期、とりわけその前半に当たる1920年代は、人類が最初の世界戦争である第一次世界大戦を経験し、また大戦末期からは現在のコロナ禍を彷彿とさせるスペイン風邪が蔓延した時代であった。戦争とパンデミックという「例外状況」のさなかに、広く人口に膾炙かいしやした合言葉が「日常への回帰(Reconciling to Normalcy)」にはかならなかつた。19世紀的秩序や国際関係の複雑化の中で社会にはさまざま矛盾や軋轢が蓄積され、また鉄道、自動車、電信といった当時の科学技術の急速な発達によつてもたらされたグローバル化の進展の帰結として、すなわち表面上は平穏に見えた日常の基底部分

において時々刻々と進行していた地殻変動の噴出として第一次世界大戦やスペイン風邪が出来たのだとすれば、戦後に人々が希求した回帰すべき戦前の日常など幻想に過ぎなかつたことにならう。にもかかわらず、そうした幻想にしがみついて、回帰しようとして叶わなかつた人々の困惑や憤懣まんが、その後の歴史にどのように作用したか、いま一度振り返つておく必要はあろう。100年前の「例外状況」は、結果として人々を内向きにし、ブロック化経済とナショナルリズムこうしんの昂進とをもたらした。今般のコロナ禍も、当初はクルーズ船その他のいわゆるインバウンドの人流によつてわが国にもたらされた事実が示しているように、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて自由に行き来するグローバル化の所産であることは誰の目にも明らかである。それゆえに、各国はことさらに国家主権を掲げて出入国管理等の防疫体制の強化に奔走し、各種ワクチンや医療資源に対する自国のアクセスを確保しようとする血眼になる。国際関係におけるこうした孤立主義的趨勢すうせいは、しかし、「アメリカ・ファースト!」やら「ブレグジット」やら、あるいは中国やロシアの自己主張の肥大化といった形で、すでにしてコロナ危機以前から準備されていたのではなかつたか。

4. 大学のDX

いずれにせよ、現在われわれが直面している多くの問題は、コロナ禍によって問題それ自体が創出されたというよりは、今回の危機以前にわれわれのシステムに伏在し、あるいは蓄積されていたものが、危機によってより強く浮き彫りになり、あるいは一挙に噴出することになったと理解すべきなのだろう。大学の教育現場に話を戻せば、例えば米国で2012年にスタートした大規模公開オンライン講座(MOOC)が日本でも実装され始めたのはその翌年(JMOOC発足)で、比較的に早かったと言える。しかし、放送大学その他の類似システムとの差別化や、修了によるメリットの評価、あるいはそもそもオンライン教育に対する抵抗といったさまざまな理由によって利用者は必ずしも期待通りには伸びていなかった。それが、コロナ禍を「奇貨として」登録者数がここへきて急増していると伝えられる。危機は否応なく誰に対しても等しく一定の状況を現出させ、われわれは好むと好まざるとにかかわらず、これまでなしえなかった決断を迫られ、棚上げにされてきた数々の新機軸の採用を余儀なくされるのである。かくして、大学がこれまで躊躇(ないし忌避)してきたいわ

ゆるDXの流れは押しとどめようがなくなる。

もとより、ことは教育にのみとどまらない。教授会その他、学務行政上の会議・会合の類や、学会など学内外の研究交流・情報交換の機会ももっぱらWeb上で開催される。厳しい出入国規制は、国際会議や現地調査をも画面を通しての接触に置き換えつつある。その結果、移動時間や時差といった従来の制約はほぼ取っ払われて、原理的には文字通り四六時中、年中無休状態で対応することが可能となり、参加者のスケジュール調整も容易となる。実際、昨今の私の実感からしても、会議・会合・研究会の頻度は激増している。学生に対する個別の面談指導等を含めれば、事前に予定されているものだけでも分刻みでスケジュールが組まれた時期もあった。1年前なら、こうした日程表を示されれば「正気か!？」と睨みつけていただろうが、これが常態となればそれなりに適応して生き延びるすべも身についてくる。極論すれば、在宅であると研究室であるとを問わず、それぞれの「分散型オフィス」に複数の端末を設置すれば、同日同時刻に複数の会議に出席することだって(理論上は)可能になるのだから。

5. DXの陥穽^{かんせい}

アフター・コロナ、あるいはウィズ・コロナなど、今般のコロナ禍がひとまず落ち着いた後の世の中についてあれこれの観測が喧^{かまひ}しいが、大学という教育・研究の場におけるDXを通じてこれらの「非対面」「非接触」のシステムはどこまで定着することになるのだろうか。経営や運営という観点から考えれば、その合理性や効率性のメリットは明らかであるように見える。コロナ禍に迫られて導入された新たなシステムは、その結果として人々の労働や生活のスタイルを変容させつつある。危機が長期化すれば、それが常態、すなわち「新しい日常」と化して、「元の日常」は早晩忘却の彼方に追いやられることとなろう。しかしその場合でも、少なくとも次の2点に関しては、大学人としてのわれわれが常に心に留めておくべきなのではないだろうか。

第一は、新しいシステムが導入されることによって、従前の障害や制約が減殺され、劇的に合理化や効率化が進む面がある一方で、これに依存することでこれまで蓄積されてきた経験値が失われてしまうという面もまた存在するという事実である。対面・接触型の伝統的な教育手法で培われてきた経験を、新たなシステムにおいてどのように活用するの

か、あるいはできるのかという問いへの答えは、必ずしも自明ではない。また、システムが優れていればいるほど、そこに情報や判断が集中的に依存してしまうようになる。今般、パンデミックが青天の霹靂の如くに出来し、忽ちのうちに世界経済を麻痺させてしまったように、集中依存していたシステムがいったん破断すれば、それがもたらす災厄は計り知れない。システムの多重化・多ルート化は、その意味で不可欠だろうと思われる。乱暴な例えになるかも知れないが、10年前の東日本大震災の際、福島第一原子力発電所が地震に伴う津波によって全電源喪失という事態に陥ったのはなお、われわれの記憶に新しい。その第一義的な要因が、安全対策の多重性確保に欠けていたところに求められたという事実を肝に銘ずべきだろう。

6. 大学のグローバル化

第二の問題は、大学を含めて「そもそも教育とは何か」という、より本質的な論点を孕む。紙幅の制約もあってここでは大上段に振り被った議論を展開するつもりはないが、少なくとも教育と他の社会活動領域、例えば経済との異同に

については自覚的かつ明瞭に区別しておく必要がある。コロナ禍は、すでに製造業中心のモノ作り産業モデルから知識集約型サービス産業モデルへと産業構造を転換しつつあり、先行してDXを成し遂げつつあった経済の領域における変化を一挙に前倒しした。それは、対面・接触を可能な限り避けつつも円滑な活動を展開する非対面・非接触型の新たな経済システムの導入を促進し、その浸透を加速した。このようなプロセスが比較的スムーズに進展したのは、何よりも経済という領域が成長とか効率といった数値化できる指標によつて評価され、それに基づきたいわゆる経済合理性の追求が合目的と見做されているからにほかならない。

これに対して教育の領域は、成果の評価において基本的にそうした数値化の世界に馴染まない。もとより、われわれ教員も学生への評価や単位付与の可否において、点数をつけ及第・落第の判定を行うが、それは知的訓練を施した学生を社会に送り出すという、大学に期待される社会的機能の一環ではあっても、私自身は必ずしも大学教育の本質に関わるとは考えていない。本稿冒頭に述べたように、大学の社会的機能である成熟した市民の再生産装置という側面が肥大化した現在、「知識追求の場としての共同体」とい

う大学本来の姿がどこまで残存しているかは甚だ心許ない限りだが、それでも共同体というからには構成員相互間の関係構築が決定的に重要な役割を果たしていなければならないまい。知的好奇心を媒介とした人格の形成と陶冶、そして学生同士や教職員との間の人格的関係を創出し、維持し、拡幅する場こそが大学の本質の欠くべからざる部分である。DXがどこまで進もうが、質疑応答を含めた知識や技術の伝達には威力を発揮するものの、本来の出発点である共同体としての交わりを代わって担えるとは思えない。そのような共同体的社交の上に成立するのが文化にほかならない。それら個別の共同体が廃れば、個々の大学の個性すなわち文化は希薄化する。オンラインの常態化に伴って、大学は国内外で均質化されていくであろう。それこそがグローバルゼーションの必然的な帰結であるのかも知れない。かつて「グローバルに構想し、ローカルに行動する」という、「グローバル」なる言葉が流行ったことがあった。コロナ危機はグローバルな危機であり、その解決もグローバルに構想される必要があるが、同時にわれわれは、個々の大学というローカルな文化の灯を消さぬよう行動し続ける責任を負っているのではあるまいか。